

平成 31 年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第 5 号 ガス事業会計予算

議案第 6 号 水道事業会計予算

議案第 7 号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

平成 31 年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
平成 31 年度習志野市水道事業会計予算	19 頁
平成 31 年度習志野市下水道事業会計予算	37 頁

平成 3 1 年 度

習志野市ガス事業会計予算書

平成31年度習志野市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	64,010 千m ³
1日平均購入量	175 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	64,010 千m ³
1日平均供給量	175 千m ³
1日最大供給量	287 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	63,254 千m ³
1日平均販売量	173 千m ³
4. 年度末メーター取付件数	80,902 件
5. 年度末調定件数	75,304 件
6. メーター取付増加件数	1,371 件
7. 主要な建設改良事業 ガス本支管工事	6,100 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	8,327,100 千円	第1款 事業費用	8,120,000 千円
第1項 営業収益	7,110,900 千円	第1項 営業費用	6,970,400 千円
第2項 営業雑収益	978,500 千円	第2項 営業雑費用	896,800 千円
第3項 営業外収益	226,700 千円	第3項 営業外費用	197,800 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,000 千円
		第5項 予備費	44,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額839,700千円は過年度分損益勘定留保資金435,363千円、減債積立金72,000千円、建設改良積立金242,637千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,700千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	306,700千円	第1款 資本的支出	1,146,400千円
第1項 工事負担金	5,700千円	第1項 建設改良費	1,073,500千円
第2項 固定資産売却代金	1,000千円	第2項 企業債償還金	72,900千円
第3項 投資その他の資産	300,000千円		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 708,411千円
- (2) 交際費 767千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、184,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			8,327,100	仮受消費税 691,100
	1. 営業収益		7,110,900	仮受消費税 595,800
		1. ガス売上	7,049,700	仮受消費税 590,700
		2. 託送供給収益	61,200	仮受消費税 5,100
	2. 営業雑収益		978,500	仮受消費税 81,900
		1. 受注工事収益	719,510	(1) 一般装置工事 190,165 イ 新設 475 件 154,492 ロ 増設 255 件 32,288 ハ 入替 65 件 3,385 (2) 特殊工事 445,176 (3) 有償修理収入等 24,239 仮受消費税 59,930
		2. 器具販売収益	247,510	(1) サービス店販売 160,000 (2) 局 販 売 66,500 仮受消費税 21,010
		3. その他営業雑収益	11,480	(1) 材料売却収益 36 (2) その他雑収益 10,484 仮受消費税 960
	3. 営業外収益		226,700	仮受消費税 12,400
		1. 受取利息	2,530	
		2. 他会計負担金	170,620	(1) 一般会計負担金 21,339 (2) 水道会計負担金 64,267 (3) 下水道会計負担金 72,754 仮受消費税 12,260
		3. 長期前受金戻入	45,030	
		4. 雑 収 益	8,520	(1) 施設使用料 5,218 (2) 引当金戻入 3,054 (3) その他雑収益 108 仮受消費税 140
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費用			8,120,000	仮払消費税 558,200
	1. 営業費用		6,970,400	仮払消費税 469,400
		1. 売上原価	4,399,200	(1) 期首棚卸高 2,579 (2) 購入ガス費 4,033,602

款	項	目	予 定 額	備 考
				(3) 製品自家使用高 △ 5,238 (4) 期末棚卸高 △ 2,943 仮払消費税 371,200
		2. 供給販売費	2,378,090	(1) 給料(43名) 172,242 (2) 手当 136,178 (3) 賞与引当金繰入額 24,729 (4) 賃金 16,797 (5) 法定福利費 84,424 (6) 法定福利費引当金繰入額 5,112 (7) 厚生福利費 1,099 (8) 退職給付費 40,269 (9) 旅費 1,272 (10) 被服費 566 (11) 動力費 1,425 (12) 使用ガス費 2,222 (13) 事業者間精算費 365,169 (14) 修繕費 96,125 (15) 特別修繕引当金繰入額 3,000 (16) 光熱水費 4,176 (17) 燃料費 1,366 (18) 備消耗品費 72,579 (19) 印刷製本費 1,419 (20) 通信運搬費 10,116 (21) 委託料 476,853 (22) 手数料 20,996 (23) 賃借料 22,687 (24) 研修費 1,581 (25) 負担金 4,617 (26) 保険料 748 (27) 租税課金 236 (28) 試験研究費 61 (29) 需要開発費 27,167 (30) 食糧費 40 (31) たな卸減耗費 400 (32) 固定資産除却費 33,114 (33) 雑費 53 (34) 減価償却費 783,853 (35) 貸倒引当金繰入額 4,239 (36) 他会計料金徴収業務費 △ 134,590 仮払消費税 95,750
		3. 一般管理費	193,110	(1) 給料(14名) 57,263 (2) 手当 44,482 (3) 賞与引当金繰入額 8,458 (4) 賃金 3,282 (5) 法定福利費 27,359 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,746 (7) 厚生福利費 268 (8) 退職給付費 5,704 (9) 旅費 633

款	項	目	予定額	備考
				(10) 被 服 費 185
				(11) 報 償 費 98
				(12) 使 用 ガ ス 費 2,691
				(13) 修 繕 費 1,377
				(14) 光 熱 水 費 820
				(15) 燃 料 費 504
				(16) 備 消 耗 品 費 2,359
				(17) 印 刷 製 本 費 475
				(18) 通 信 運 搬 費 759
				(19) 委 託 料 6,994
				(20) 手 数 料 51
				(21) 賃 借 料 1,909
				(22) 研 修 費 1,098
				(23) 負 担 金 6,113
				(24) 保 險 料 549
				(25) 租 税 課 金 138
				(26) 需 要 開 発 費 1,671
				(27) 食 糧 費 180
				(28) 交 際 費 704
				(29) た な 卸 減 耗 費 100
				(30) 雑 費 1,104
				(31) 減 価 償 却 費 11,586
				仮 払 消 費 税 2,450
	2. 営業雑費用		896,800	仮 払 消 費 税 71,500
		1. 受注工事原価	650,840	(1) 一 般 装 置 工 事 151,997
				(2) 特 殊 工 事 380,898
				(3) 有 償 修 理 費 等 36,095
				(4) 給 料 (3 名) 9,358
				(5) 手 当 10,867
				(6) 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,391
				(7) 法 定 福 利 費 4,448
				(8) 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 289
				(9) 厚 生 福 利 費 67
				(10) 退 職 給 付 費 1,426
				(11) 被 服 費 41
				(12) 使 用 ガ ス 費 108
				(13) 修 繕 費 394
				(14) 光 熱 水 費 163
				(15) 燃 料 費 59
				(16) 備 消 耗 品 費 277
				(17) 印 刷 製 本 費 194
				(18) 通 信 運 搬 費 149
				(19) 委 託 料 236
				(20) 賃 借 料 175
				(21) 負 担 金 243
				(22) 保 險 料 60
				(23) 租 税 課 金 17
				(24) 雑 費 18
				仮 払 消 費 税 51,870

款	項	目	予定額	備考
		2. 器具販売原価	242,480	(1) サービス店販売 148,000 (2) 局 販 売 58,446 (3) 給 料 (2 名) 5,602 (4) 手 当 4,891 (5) 賞与引当金繰入額 799 (6) 法 定 福 利 費 2,650 (7) 法定福利費引当金繰入額 166 (8) 厚 生 福 利 費 54 (9) 退 職 給 付 費 378 (10) 被 服 費 28 (11) 使 用 ガ ス 費 79 (12) 修 繕 費 379 (13) 光 熱 水 費 111 (14) 燃 料 費 31 (15) 備 消 耗 品 費 143 (16) 印 刷 製 本 費 39 (17) 通 信 運 搬 費 107 (18) 委 託 料 859 (19) 賃 借 料 135 (20) 負 担 金 166 (21) 保 險 料 60 (22) 租 税 課 金 17 (23) 雑 費 10 仮 払 消 費 税 19,330
		3. その他営業雑費用	3,480	(1) 材 料 売 却 原 価 37 (2) そ の 他 雑 支 出 3,143 仮 払 消 費 税 300
	3. 営業外費用		197,800	仮 払 消 費 税 12,300
		1. 支 払 利 息	4,700	(1) 企 業 債 利 息 4,700
		2. 消費税及び地方消費税	43,200	
		3. 他会計料金徴収業務費	146,700	仮 払 消 費 税 12,110
		4. 雑 支 出	3,200	仮 払 消 費 税 190
	4. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	5. 予 備 費		44,000	仮 払 消 費 税 4,000
		1. 予 備 費	44,000	仮 払 消 費 税 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			306,700	
	1. 工事負担金		5,700	
		1. 工事負担金	5,700	
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の資産		300,000	
1. 長期貸付金		300,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,146,400	仮払消費税 89,700
	1. 建設改良費		1,073,500	仮払消費税 89,700
		1. 供給設備	1,069,400	(1) 建物 910
			(2) 機械及び装置 21,821	
			(3) 導 管 858,273	
			(4) ガスメーター 22,345	
			(5) 車両運搬具 9,200	
			(6) 工具器具及び備品 1,078	
			(7) 給料(4名) 13,995	
			(8) 手 当 12,723	
			(9) 賞与引当金繰入額 2,045	
			(10) 法定福利費 6,680	
			(11) 法定福利費引当金繰入額 427	
			(12) 厚生福利費 81	
(13) 退職給付費 1,672				
(14) 被 服 費 53				
(15) 使用ガス費 138				
(16) 修 繕 費 487				
(17) 光 熱 水 費 215				
(18) 燃 料 費 230				
(19) 備 消 耗 品 費 601				
(20) 印 刷 製 本 費 13				
(21) 通 信 運 搬 費 187				
(22) 委 託 料 1,286				
(23) 賃 借 料 1,818				
(24) 負 担 金 23,526				
(25) 保 險 料 150				
(26) 租 税 課 金 30				
(27) 雑 費 16				
	仮払消費税 89,400			
	2. 業務設備 4,100			
	(1) 建物 2,932			
	(2) 工具器具及び備品 868			
	仮払消費税 300			
2. 企業債 償 還 金		72,900		
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	72,900	(1) ガス事業債償還金 72,900	

平成 31 年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 (2019) 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	117,400
減価償却費	795,439
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	17,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,196
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,059
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,193
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 11,005
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 56,800
長期前受金戻入額	△ 45,030
受取利息	△ 2,530
支払利息	4,700
売掛金の増減額(△は増加)	△ 71,755
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,758
買掛金の増減額(△は減少)	101,016
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,527
前受金の増減額(△は減少)	△ 3,861
預り金の増減額(△は減少)	△ 290
小計	832,374
利息の受取額	2,530
利息の支払額	△ 4,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	830,204

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 990,588
工事負担金の受入による収入	5,700
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付金の回収による収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,888

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,900

資金増加額(又は減少額)	73,416
資金期首残高	6,662,507
資金期末残高	6,735,923

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計	法定福利費	合 計	
		給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	そ の 他 手 当 等				
損 支 益 弁 勘 定 員	本年度	1	8,640	66	3,954	1,728	14,388	4,386	18,774
	前年度	1	8,640	63	3,888	1,728	14,319	3,772	18,091
	比 較	0	0	3	66	0	69	614	683

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1(6,258千円)をガス事業会計で負担する。
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,224千円を含む。
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額228千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計	法定福利費	合 計
		給 料	賃 金	手 当 等				
損 支 益 弁 勘 定 員	本年度	(5) 61	241,585	20,079	278,188	539,852	124,732	664,584
	前年度	(5) 61	239,986	23,858	242,304	506,148	107,380	613,528
	比 較	(0) 0	1,599	△ 3,779	35,884	33,704	17,352	51,056
資 本 支 弁 勘 定 員	本年度	(0) 4	13,995	0	16,467	30,462	7,107	37,569
	前年度	(0) 4	13,850	0	16,648	30,498	5,957	36,455
	比 較	(0) 0	145	0	△ 181	△ 36	1,150	1,114
合 計	本年度	(5) 65	255,580	20,079	294,655	570,314	131,839	702,153
	前年度	(5) 65	253,836	23,858	258,952	536,646	113,337	649,983
	比 較	(0) 0	1,744	△ 3,779	35,703	33,668	18,502	52,170

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額37,014千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額7,664千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	8,478	10,866	35,743	6,132	6,758	44,321	2,568
	前年度	8,510	8,910	40,691	6,156	6,778	42,214	2,220
	比 較	△ 32	1,956	△ 4,948	△ 24	△ 20	2,107	348
内 訳	区 分	夜間勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
	本年度	1,325	118,249	2,810	2,472	6,060	48,873	
	前年度	1,271	112,902	2,878	2,326	5,000	19,096	
	比 較	54	5,347	△ 68	146	1,060	29,777	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,744	昇給に伴う増加分	5,693	平均昇給率 2.20%	
		その他の増減分	△ 3,949	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	35,703	制度改正に伴う増加分	1,286	期末勤勉手当支給率改定に伴う増	
		その他の増減分	34,417	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,323
	平均給与月額 (円)	458,691
	平均年齢 (歳)	41歳7月
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,754
	平均給与月額 (円)	460,325
	平均年齢 (歳)	42歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	—
大 学 卒	187,200	187,200	209,600

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年10月1日現在	1 級	2	3.1
	2 級	13	20.3
	3 級	20	31.2
	4 級	8	12.5
	5 級	9	14.1
	6 級	9	14.1
	7 級	2	3.1
	8 級	1	1.6
	計	64	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	14	22.6
	3 級	17	27.4
	4 級	6	9.7
	5 級	11	17.8
	6 級	10	16.1
	7 級	2	3.2
	8 級	1	1.6
	計	62	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 事 主 任 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,393
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成 31 年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	32,306,149		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,085,295</u>	8,220,854	
	ロ 業 務 設 備	776,164		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 403,075</u>	<u>373,089</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,593,943
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		719	
	ハ その他無形固定資産		<u>2,447</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,167
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>900,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>901,300</u>
	固 定 資 産 合 計			9,498,410
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			6,735,923
(2)	売 掛 金	384,763		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,940</u>	380,823	
(3)	未 収 金	115,731		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 299</u>	115,432	
(4)	製 品		2,943	
(5)	貯 蔵 品		<u>46,637</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,281,758</u>
	資 産 合 計			<u>16,780,168</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>135,481</u>		
	企 業 債 合 計		135,481	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	560,381		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>141,121</u>		
	引 当 金 合 計		<u>701,502</u>	
	固 定 負 債 合 計			836,983

4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,823		
	企業債合計		64,823	
(2)	買 掛 金		475,514	
(3)	未 払 金		464,517	
(4)	前 受 金		208,580	
(5)	預 り 金		61,274	
(6)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	37,422		
	ロ 法定福利費引当金	7,740		
	ハ 修繕引当金	12,821		
	引当金合計		57,983	
	流動負債合計			1,332,691
5.	繰 延 収 益			
	長期前受金		861,981	
	収益化累計額		△ 425,289	
	繰延収益合計			436,692
	負債合計			2,606,366
資 本 の 部				
6.	資 本 金			12,196,737
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,323		
	ロ 補 助 金	2,241		
	資本剰余金合計		3,564	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	135,802		
	ロ 利 益 積 立 金	210,000		
	ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
	ニ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
	ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
	ヘ 当年度未処分利益剰余金			
	当 年 度 純 利 益	117,400		
	繰越利益剰余金年度末残高	225,732		
	その他未処分利益剰余金変動額	793,376	1,136,508	
	利益剰余金合計		1,973,501	
	剰 余 金 合 計			1,977,065
	資 本 合 計			14,173,802
	負 債 資 本 合 計			16,780,168

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年

機械及び装置 15年

導管 13年、22年

ガスメーター 13年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

職員 2 名分の退職手当として、退職給付引当金 42,756 千円を取り崩す。

ロ 修繕引当金の取崩し

新会計基準移行の平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、遠方監視制御装置及び計装盤修繕工事の費用として、修繕引当金 11,005 千円を取り崩す。

ハ 特別修繕引当金の取崩し

ガスホルダー開放検査工事の費用として、特別修繕引当金 59,800 千円を取り崩す。

ニ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 36,101 千円を取り崩す。

ホ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 6,610 千円を取り崩す。

ヘ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金 2,960 千円、未収金に係る貸倒引当金 94 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	11,068 千円
1 年超	12,595 千円
計	23,663 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	60 千円
1 年超	105 千円
計	165 千円

平成 30 年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益			
(1)	ガス売上	5,707,410		
(2)	託送供給収益	33,646	5,741,056	
2.	営業費用			
(1)	売上原価	3,275,027		
(2)	供給販売費	2,137,544		
(3)	一般管理費	228,261	5,640,832	
	営業利益			100,224
3.	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	249,160		
(2)	器具販売収益	187,848		
(3)	その他営業雑収益	10,216	447,224	
4.	営業雑費用			
(1)	受注工事原価	242,410		
(2)	器具販売原価	180,626		
(3)	その他営業雑費用	3,028	426,064	21,160
	営業総利益			121,384
5.	営業外収益			
(1)	受取利息	4,174		
(2)	他会計負担金	167,180		
(3)	長期前受金戻入	53,257		
(4)	雑収	22,800	247,411	
6.	営業外費用			
(1)	支払利息	6,174		
(2)	他会計料金徴収業務費	135,939		
(3)	雑支出	950	143,063	104,348
	経常利益			225,732
	当年度純利益			225,732
	その他未処分利益剰余金変動額			478,739
	当年度未処分利益剰余金			704,471

平成 30 年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	31,415,042		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,452,844</u>	7,962,198	
	ロ 業 務 設 備	772,364		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 392,189</u>	380,175	
	ハ 建 設 仮 勘 定		80,932	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,423,305
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		719	
	ハ その他無形固定資産		<u>3,147</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,867
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,200,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,201,300</u>
	固 定 資 産 合 計			9,628,472
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			6,662,507
(2)	売 掛 金	313,008		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,960</u>	310,048	
(3)	未 収 金	104,973		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 94</u>	104,879	
(4)	製 品		2,579	
(5)	貯 蔵 品		<u>42,474</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,122,487</u>
	資 産 合 計			<u>16,750,959</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>200,304</u>		
	企 業 債 合 計		200,304	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	553,688		
	ロ 特別修繕引当金	<u>138,121</u>		
	引 当 金 合 計		<u>691,809</u>	
	固 定 負 債 合 計			892,113

4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,900		
	企 業 債 合 計		72,900	
(2)	買 掛 金		374,498	
(3)	未 払 金		478,682	
(4)	前 受 金		212,441	
(5)	預 り 金		61,564	
(6)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	36,101		
	ロ 法定福利費引当金	6,610		
	ハ 修繕引当金	23,826		
	ニ 特別修繕引当金	59,800		
	引 当 金 合 計		126,337	
	流 動 負 債 合 計			1,326,422
5.	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		859,971	
	収 益 化 累 計 額		△ 383,949	
	繰 延 収 益 合 計			476,022
	負 債 合 計			2,694,557
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			12,196,737
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,323		
	ロ 補 助 金	2,241		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,564	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	207,802		
	ロ 利 益 積 立 金	210,000		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	242,637		
	ニ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
	ホ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
	ヘ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
	ト 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	当 年 度 純 利 益	225,732		
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	478,739	704,471	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,856,101	
	剰 余 金 合 計			1,859,665
	資 本 合 計			14,056,402
	負 債 資 本 合 計			16,750,959

- (注記) 1. 退職給付引当金 42,575 千円を取り崩す。(職員 2 名分の退職手当として。)
2. 修繕引当金 6,707 千円を取り崩す。
3. 賞与引当金 33,962 千円を取り崩す。
4. 法定福利費引当金 6,050 千円を取り崩す。
5. 貸倒引当金 332 千円を取り崩す。

平成 3 1 年 度

習志野市水道事業会計予算書

平成31年度習志野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 量	7,422 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	4,518 千m ³
3. 総 配 水 量	11,940 千m ³
1日平均配水量	33 千m ³
1日最大配水量	46 千m ³
4. 給 水 量	11,409 千m ³
1日平均給水量	31 千m ³
5. 年度末メーター取付件数	58,428 件
6. メーター取付増加件数	433 件
7. 主要な建設改良事業	
水道本支管工事	3,000 m
第1給水場更新・(仮称)第4給水場建設事業	一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	支 出
第1款 事業収益 2,700,000 千円	第1款 事業費用 2,267,200 千円
第1項 営業収益 1,873,500 千円	第1項 営業費用 2,228,600 千円
第2項 営業外収益 821,000 千円	第2項 営業外費用 19,900 千円
第3項 特別利益 5,500 千円	第3項 特別損失 5,500 千円
	第4項 予備費 13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,077,200千円は過年度分損益勘定留保資金1,701,300千円、減債積立金89,000千円、建設改良積立金132,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,900千円で補てんするものとする。)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 270,600 千円	第1款 資本的支出 2,347,800 千円
第1項 工事負担金 82,070 千円	第1項 建設改良費 2,258,500 千円
第2項 納付金 187,530 千円	第2項 企業債償還金 89,300 千円
第3項 固定資産売却代金 1,000 千円	

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、もしくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 338,562 千円
- (2) 交際費 204 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、110,000 千円と定める。

平成31年2月19日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 事業収益			2,700,000	仮受消費税 155,700		
	1. 営業収益		1,873,500	仮受消費税 154,000		
		1. 給水収益	1,860,250	仮受消費税 153,550		
		2. その他営業収益	13,250	(1) 手数料 8,160 (2) 雑収益 4,640 仮受消費税 450		
	2. 営業外収益			821,000	仮受消費税 1,200	
		1. 受取利息	760			
		2. 他会計負担金		5,470	(1) 一般会計負担金 5,200 (2) ガス会計負担金 50 (3) 下水道会計負担金 20 仮受消費税 200	
			3. 長期前受金戻入	712,500		
			4. 雑収益		13,970	(1) 施設使用料 10,645 (2) 引当金戻入 1,685 (3) その他雑収益 640 仮受消費税 1,000
				5. 消費税及び地方消費税還付金	88,300	
		3. 特別利益			5,500	仮受消費税 500
	1. 過年度損益修正益		5,500	仮受消費税 500		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 事業費用			2,267,200	仮払消費税 89,100	
	1. 営業費用		2,228,600	仮払消費税 87,300	
		1. 原水及び浄水費		624,270	(1) 動力費 93,908 (2) 薬品費 22,697 (3) 修繕費 42,952 (4) 光熱水費 181 (5) 燃料費 100 (6) 備消耗品費 270 (7) 通信運搬費 968 (8) 委託料 7,312 (9) 手数料 3,224 (10) 賃借料 21 (11) 雑費 6 (12) 受水費 400,861 仮払消費税 51,770

款	項	目	予定額	備考
		2. 配水及び給水費	471,860	(1) 給料(14名) 57,389 (2) 手当 52,068 (3) 賞与引当金繰入額 8,415 (4) 賃金 7,326 (5) 法定福利費 29,499 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,750 (7) 旅費 120 (8) 被服費 185 (9) 動力費 66,555 (10) 修繕費 79,915 (11) 光熱水費 6,135 (12) 燃料費 893 (13) 備消耗品費 16,892 (14) 印刷製本費 746 (15) 通信運搬費 3,771 (16) 委託料 98,518 (17) 手数料 2,812 (18) 賃借料 6,811 (19) 補償金 5,000 (20) 負担金 1,127 (21) 雑費 13 仮払消費税 25,920
		3. 総係費	249,700	(1) 給料(13名) 53,754 (2) 手当 43,005 (3) 賞与引当金繰入額 7,992 (4) 賃金 2,552 (5) 法定福利費 25,988 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,678 (7) 退職給付費 21,756 (8) 厚生福利費 617 (9) 旅費 975 (10) 被服費 172 (11) 報償費 98 (12) 修繕費 822 (13) 光熱水費 1,141 (14) 燃料費 153 (15) 備消耗品費 2,066 (16) 印刷製本費 703 (17) 通信運搬費 655 (18) 委託料 65,195 (19) 手数料 51 (20) 賃借料 1,578 (21) 研修費 1,149 (22) 負担金 2,442 (23) 保険料 1,048 (24) 租税課金 263 (25) 食糧費 102 (26) 交際費 188 (27) 広告料 4,180 (28) 雑費 59 (29) 貸倒引当金繰入額 1,808 仮払消費税 7,510

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	684,000	(1) 有形固定資産減価償却費 680,821 (2) 無形固定資産減価償却費 3,179
		5. 資 産 減 耗 費	198,000	(1) たな卸資産減耗費 500 (2) 固定資産除却費 195,470 仮 払 消 費 税 2,030
		6. そ の 他 営 業 費 用	770	(1) 有償修理工事費 700 仮 払 消 費 税 70
	2. 営業外費用		19,900	仮 払 消 費 税 100
		1. 支 払 利 息	17,700	(1) 企 業 債 利 息 17,700
		2. 雑 支 出	2,200	仮 払 消 費 税 100
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			270,600	仮受消費税 20,900
	1. 工事負担金		82,070	仮受消費税 5,440
		1. 工事負担金	82,070	仮受消費税 5,440
	2. 納付金		187,530	仮受消費税 15,460
		1. 納付金	187,530	仮受消費税 15,460
	3. 固定資産売却代金		1,000	
1. 固定資産売却代金		1,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 資本的支出			2,347,800	仮払消費税 175,800		
	1. 建設改良費		2,258,500	仮払消費税 175,800		
		1. 建築物		40	(1) 事務所用建物 30 仮払消費税 10	
			2. 構築物	1,335,350	(1) 原水及び浄水設備 12,000 (2) 配水設備 1,162,441 (3) 給料(3名) 9,346 (4) 手当 9,628 (5) 賞与引当金繰入額 1,430 (6) 法定福利費 4,455 (7) 法定福利費引当金繰入額 295 (8) 被服費 41 (9) 修繕費 183 (10) 光熱水費 255 (11) 燃料費 42 (12) 備消耗品費 542 (13) 印刷製本費 10 (14) 通信運搬費 149 (15) 委託料 1,600 (16) 賃借料 1,734 (17) 負担金 23,443 (18) 雑費 16 (19) その他構築物 800 仮払消費税 106,940	
		3. 機械及び装置		915,640	(1) 電気設備 667,066 (2) 内燃設備 138,053 (3) ポンプ設備 19,890 (4) 塩素滅菌設備 9,919 (5) 量水器 882 (6) その他機械及び装置 11,520 仮払消費税 68,310	
			4. 車両運搬具		4,650	(1) 工事用車両 4,300 仮払消費税 350
				5. 工具器具及び備品		2,820
			2. 企業債償還金			89,300
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		89,300

平成 31 年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 (2019) 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	277,900
減価償却費	684,000
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用は除く)	175,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,381
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,444
長期前受金戻入額	△ 712,500
受取利息	△ 760
支払利息	17,700
未収金の増減額 (△は増加)	121,275
未払金の増減額 (△は減少)	14,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,475
前受金の増減額 (△は減少)	31,844
預り金の増減額 (△は減少)	368
小計	661,141
利息の受取額	760
利息の支払額	△ 17,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,201

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,728,798
工事負担金の受入による収入	248,700
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,479,098

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,300

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,924,197
資金期首残高	6,399,350
資金期末残高	3,475,153

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当 等	計			
損 支 益 弁 勘 定 員	本年度	(1) 27	111,143	9,878	131,532	252,553	57,453	310,006
	前年度	(2) 27	108,229	13,120	126,511	247,860	48,967	296,827
	比 較	(Δ 1) 0	2,914	Δ 3,242	5,021	4,693	8,486	13,179
資 支 本 弁 勘 定 員	本年度	(0) 3	9,346	0	11,082	20,428	4,750	25,178
	前年度	(0) 3	9,099	0	9,760	18,859	3,894	22,753
	比 較	(0) 0	247	0	1,322	1,569	856	2,425
合 計	本年度	(1) 30	120,489	9,878	142,614	272,981	62,203	335,184
	前年度	(2) 30	117,328	13,120	136,271	266,719	52,861	319,580
	比 較	(Δ 1) 0	3,161	Δ 3,242	6,343	6,262	9,342	15,604

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 17,429 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,647 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち 3 分の 1 (6,258 千円) を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本年度	4,176	3,888	16,339	4,743	2,850
	前年度	4,076	4,566	18,898	4,536	3,130	21,245
	比 較	100	Δ 678	Δ 2,559	207	Δ 280	7,836
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
	本年度	413	55,628	776	3,540	21,180	
	前年度	396	53,681	740	3,060	21,943	
	比 較	17	1,947	36	480	Δ 763	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,161	昇給に伴う増加分	3,319	平均昇給率 2.90%	
		その他の増減分	Δ 158	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	6,343	制度改正に伴う増加分	595	期末勤勉手当支給率改定に伴う増	
		その他の増減分	5,748	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,277
	平均給与月額 (円)	458,372
	平均年齢 (歳)	39歳10月
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	307,408
	平均給与月額 (円)	456,704
	平均年齢 (歳)	38歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	—
大 学 卒	187,200	187,200	209,600

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	4	13.3
	3 級	11	36.7
	4 級	5	16.7
	5 級	3	10.1
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
平成29年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	6	20.0
	3 級	8	26.8
	4 級	6	20.0
	5 級	3	10.0
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 事 主 任 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.66
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	15.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	2,020
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出勤手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(単位 千円)

款 項	事業名	全 体 計 画				平成 29 年度末までの支払義務発生額	平成 30 年度末までの支払義務発生額(見込)額	平成 31 (2019) 年度支払義務発生予定額	平成 31 (2019) 年度末までの支払義務発生予定額	2020 年以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備 考	
		年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
				企業債	損益勘定留保資金								資本的支額 資収調整
1. 資本的支出	1. 建設改良費 第1給水場更新・ (仮称)第4給水場建設事業	平成 28	903,131	400,000	433,683	69,448	443,269	443,269	—	443,269	—	6.7	通次繰越 459,862
		平成 29	1,377,216	700,000	572,460	104,756	1,282,582	1,282,582	—	1,282,582	—	19.5	通次繰越 554,496
		平成 30	2,680,478	1,400,000	1,074,011	206,467	—	2,454,257	—	2,454,257	—	37.3	通次繰越 780,717
		平成 31 (2019)	1,616,204	0	1,490,572	125,632	—	—	2,396,921	2,396,921	—	36.5	
		計	6,577,029	2,500,000	3,570,726	506,303	1,725,851	4,180,108	2,396,921	6,577,029	—	100.0	

平成 31 年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,295,069	
	ロ 建 物	2,099,602		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 383,513</u>	1,716,089	
	ハ 構 築 物	25,855,616		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,775,366</u>	15,080,250	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,438,357		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,400,084</u>	3,038,273	
	ホ 車 両 運 搬 具	42,028		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,241</u>	6,787	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,538		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,805</u>	7,733	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,144,201
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		13,955	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	ニ その他無形固定資産		36,003	
	無 形 固 定 資 産 合 計			50,471
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,600	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,600
	固 定 資 産 合 計			21,196,272
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,475,153	
	(2) 未 収 金	183,723		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,808</u>	181,915	
	(3) 貯 蔵 品		15,365	
	流 動 資 産 合 計			3,672,433
	資 産 合 計			<u>24,868,705</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,773,272		
企業債合計		2,773,272	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	218,039		
引当金合計		218,039	
固定負債合計			2,991,311
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,442		
企業債合計		151,442	
(2) 未払金		188,801	
(3) 前受金		131,357	
(4) 預り金		1,562	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	17,837		
ロ 法定福利費引当金	3,723		
引当金合計		21,560	
流動負債合計			494,722
5. 繰延収益			
長期前受金		13,803,857	
収益化累計額		△ 2,239,462	
繰延収益合計			11,564,395
負債合計			15,050,428

資本の部

6. 資本金			6,192,757
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	425,000		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 建設改良積立金	100,513		
ニ 災害復旧準備金	110,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	277,900		
繰越利益剰余金年度末残高	339,655		
その他未処分利益剰余金変動額	440,000	1,057,555	
利益剰余金合計		1,800,305	
剰余金合計			3,625,520
資本合計			9,818,277
負債資本合計			24,868,705

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 16,319千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,998 千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金 1,685 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,836 千円
1 年超	12,248 千円
計	19,084 千円

平成 30 年度習志野市水道事業予定損益計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,704,484		
(2) そ の 他 営 業 収 益	14,900	1,719,384	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	568,105		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	353,702		
(3) 総 係 費	214,385		
(4) 減 価 償 却 費	649,838		
(5) 資 産 減 耗 費	60,201		
(6) そ の 他 営 業 費 用	645	1,846,876	
営 業 損 失			127,492
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,890		
(2) 他 会 計 負 担 金	35,529		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	443,049		
(4) 雑 収 益	11,560	492,028	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	12,071		
(2) 雑 支 出	12,810	24,881	467,147
経 常 利 益			339,655
当 年 度 純 利 益			339,655
その他未処分利益剰余金変動額			219,000
当年度未処分利益剰余金			558,655

平成 30 年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,295,069	
	ロ 建 物	975,988		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 443,805</u>	532,183	
	ハ 構 築 物	23,912,178		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,506,396</u>	13,405,782	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,699,548		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,817,632</u>	881,916	
	ホ 車 両 運 搬 具	40,938		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,954</u>	3,984	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,776		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,012</u>	6,764	
	ト 建 設 仮 勘 定		3,792,797	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,918,495
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		16,800	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	ニ その他無形固定資産		36,336	
	無 形 固 定 資 産 合 計			53,649
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,600	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,600
	固 定 資 産 合 計			19,973,744
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			6,399,350
(2)	未 収 金	304,998		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,685</u>	303,313	
(3)	貯 蔵 品			15,700
	流 動 資 産 合 計			<u>6,718,363</u>
	資 産 合 計			<u>26,692,107</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債	2,924,714		
	企 業 債 合 計		2,924,714	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	196,283		
	引 当 金 合 計		196,283	
	固 定 負 債 合 計			3,120,997

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,300		
企業債合計		89,300	
(2) 未払金		1,793,214	
(3) 前受金		99,513	
(4) 預り金		1,194	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	16,319		
ロ 法定福利費引当金	2,998		
引当金合計		19,317	
流動負債合計			2,002,538
5. 繰延収益			
長期前受金		13,909,777	
収益化累計額		<u>△ 1,881,582</u>	
繰延収益合計			12,028,195
負債合計			<u>17,151,730</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			6,192,757
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本金剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	514,000		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 建設改良積立金	232,513		
ニ 災害復旧準備金	110,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	339,655		
その他未処分利益剰余金変動額	219,000	558,655	
利益剰余金合計		1,522,405	
剰余金合計			3,347,620
資本金合計			<u>9,540,377</u>
負債資本合計			<u><u>26,692,107</u></u>

(注記) 1. 賞与引当金 16,102 千円を取り崩す。
2. 法定福利費引当金 2,790 千円を取り崩す。
3. 貸倒引当金 1,953 千円を取り崩す。

平成 3 1 年 度

習志野市下水道事業会計予算書

平成31年度習志野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 年間総処理水量 1日平均処理水量	24,388 千m ³ 67 千m ³
2. 年間有収水量 1日平均有収水量	16,726 千m ³ 46 千m ³
3. 年度末処理区域内人口	164,697 人
4. 主要な建設改良事業 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託 津田沼浄化センター改築工事委託	シールドマシン製作 一式 雨水ポンプ設備・電気設備改築 一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,834,800 千円	第1款 事業費用	6,586,500 千円
第1項 営業収益	4,508,706 千円	第1項 営業費用	5,740,919 千円
第2項 営業外収益	2,131,630 千円	第2項 営業外費用	580,698 千円
第3項 特別利益	194,464 千円	第3項 特別損失	214,883 千円
		第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,375,200千円は当年度分損益勘定留保資金1,328,268千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,932千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,220,900 千円	第1款 資本的支出	3,596,100 千円
第1項 企業債	1,249,000 千円	第1項 建設改良費	1,429,221 千円
第2項 国県補助金	388,400 千円	第2項 企業債償還金	2,165,379 千円
第3項 工事負担金	517,933 千円	第3項 投資その他の資産	1,500 千円
第4項 貸付金償還金	906 千円		
第5項 他会計負担金	64,661 千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,114,014千円及び1,360,254千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	鷺沼放流幹線 下水道建設 工事委託	5,500,000千円	平成31(2019)	193,500千円
				2020	1,305,000千円
				2021	1,170,000千円
				2022	1,543,500千円
				2023	1,288,000千円
		津田沼浄化センター 改築工事委託	1,369,000千円	平成31(2019)	546,000千円
	2020	823,000千円			

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	620,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	起債の日から据置期間を含め 40年以内において元利均等、元 金均等または満期一括償還す る。政府資金を借り入れる場合 は、その融資条件による。 ただし、償還期間内において繰 上償還、償還期間の短縮ならび に低利債への借り換えをす ることができる。
流域下水道事業債	5,000千円			
資本費平準化債	624,000千円			
合計	1,249,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 584,718千円
- (2) 交際費 204千円

平成31年2月19日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			6,834,800	仮受消費税 275,800
	1. 営業収益		4,508,706	仮受消費税 275,393
		1. 下水道使用料	2,951,787	仮受消費税 243,742
		2. 雨水処理負担金	1,208,009	
		3. その他営業収益	348,910	(1) 手数料 742 (2) 負担金 316,507 (3) 雑収益 10 仮受消費税 31,651
	2. 営業外収益		2,131,630	仮受消費税 407
		1. 国県補助金	12,000	
		2. 他会計負担金	66,307	(1) 一般会計負担金 66,307
		3. 長期前受金戻入	2,047,435	
		4. 雑収益	5,888	(1) 下水道敷占用料 5,180 (2) その他雑収益 301 仮受消費税 407
	3. 特別利益		194,464	
		1. その他特別利益	194,464	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			6,586,500	仮払消費税 166,866
	1. 営業費用		5,740,919	仮払消費税 162,047
		1. 管渠費	269,467	(1) 給料(11名) 50,273 (2) 手当 35,451 (3) 賞与引当金繰入額 7,261 (4) 賃金 2,374 (5) 法定福利費 23,789 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,478 (7) 旅費 64 (8) 被服費 725 (9) 修繕費 32,991 (10) 光熱水費 4,466 (11) 燃料費 363 (12) 備消耗品費 1,979

款	項	目	予 定 額	備 考
				(13) 印刷製本費 98 (14) 通信運搬費 1,005 (15) 委託料 90,973 (16) 賃借料 1,277 (17) 研修費 735 (18) 負担金 1,048 (19) 保険料 260 (20) 雑費 8 仮払消費税 12,849
		2. 処 理 場 費	1,157,134	(1) 給料（4名） 21,241 (2) 手当 13,240 (3) 賞与引当金繰入額 2,807 (4) 賃金 2,443 (5) 法定福利費 9,527 (6) 法定福利費引当金繰入額 506 (7) 旅費 29 (8) 被服費 280 (9) 修繕費 153,133 (10) 光熱水費 25 (11) 燃料費 461 (12) 備消耗品費 1,612 (13) 印刷製本費 16 (14) 通信運搬費 102 (15) 委託料 763,578 (16) 手数料 94,050 (17) 賃借料 1,250 (18) 研修費 383 (19) 負担金 405 仮払消費税 92,046
		3. ポンプ場費	36,800	(1) 修繕費 20,000 (2) 委託料 13,455 仮払消費税 3,345
		4. 総 係 費	243,915	(1) 給料（6名） 26,157 (2) 手当 19,908 (3) 賞与引当金繰入額 3,915 (4) 賃金 11,870 (5) 法定福利費 14,924 (6) 法定福利費引当金繰入額 814 (7) 厚生福利費 636 (8) 退職給付費 65,671 (9) 旅費 30 (10) 被服費 445 (11) 報償費 98 (12) 修繕費 106 (13) 光熱水費 549 (14) 燃料費 50 (15) 備消耗品費 1,066 (16) 印刷製本費 476 (17) 通信運搬費 394 (18) 委託料 77,545 (19) 手数料 52

款	項	目	予 定 額	備 考
				(20) 賃 借 料 2,756 (21) 研 修 費 492 (22) 負 担 金 2,005 (23) 保 險 料 770 (24) 租 税 課 金 101 (25) 食 糧 費 114 (26) 交 際 費 188 (27) 広 告 料 1,694 (28) 雑 費 54 (29) 貸倒引当金繰入額 3,053 仮 払 消 費 税 7,982
		5. 減 価 償 却 費	3,528,382	(1) 有形固定資産減価償却費 3,230,506 (2) 無形固定資産減価償却費 297,876
		6. 流域下水道維持管理負担金	397,608	(1) 負 担 金 361,462 仮 払 消 費 税 36,146
		7. 高瀬維持管理負担金	104,480	(1) 負 担 金 94,982 仮 払 消 費 税 9,498
		8. その他営業費用	3,133	(1) 賃 金 872 (2) 法定福利費 24 (3) 備 耗 品 費 60 (4) 印 刷 製 本 費 53 (5) 委 託 料 1,943 仮 払 消 費 税 181
	2. 営業外費用		580,698	仮 払 消 費 税 274
		1. 支 払 利 息	473,724	(1) 企 業 債 利 息 473,615 (2) 一 時 借 入 金 利 息 109
		2. 消費税及び地方消費税	103,334	
		3. 雑 支 出	3,640	(1) 過年度損益修正損 100 (2) その他雑支出 3,266 仮 払 消 費 税 274
	3. 特別損失		214,883	
		1. その他特別損失	214,883	(1) その他特別損失(不課税対象) 194,465 (2) 手当及び法定福利費 20,418
	4. 予 備 費		50,000	仮 払 消 費 税 4,545
		1. 予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,220,900	仮 受 消 費 税 37,600
	1. 企 業 債		1,249,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,249,000	(1) 公共下水道事業債 620,000 (2) 流域下水道事業債 5,000 (3) 資本費平準化債 624,000
	2. 国県補助金		388,400	
		1. 国 県 補 助 金	388,400	(1) 国 庫 補 助 金 388,400
	3. 工事負担金		517,933	仮 受 消 費 税 37,600
		1. 工 事 負 担 金	517,933	(1) 下水道建設負担金 470,316 (2) 公共下水道受益者負担金 10,017 仮 受 消 費 税 37,600
	4. 貸付金償還金		906	
		1. 短期貸付金償還金	906	(1) 水洗便所改造等資金貸付償還金 906
	5. 他会計負担金		64,661	
		1. 他 会 計 負 担 金	64,661	(1) 一般会計負担金 64,661

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,596,100	仮 払 消 費 税 120,600
	1. 建設改良費		1,429,221	仮 払 消 費 税 120,600
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	281,472	(1) 管路施設 257,911 仮 払 消 費 税 23,561
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	193,274	(1) 土 地 13,730 (2) 管路施設 164,195 仮 払 消 費 税 15,349
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	2,002	(1) 管路施設 1,820 仮 払 消 費 税 182
		4. 処理場建設費	556,600	(1) 機械及び装置 506,000 仮 払 消 費 税 50,600
		5. 管路改良費 (津田沼処理区)	30,000	(1) 管路施設 27,273 仮 払 消 費 税 2,727
		6. 管路改良費 (印旛処理区)	10,000	(1) 管路施設 9,091 仮 払 消 費 税 909
		7. 処理場改良費	15,000	(1) 構 築 物 13,636 仮 払 消 費 税 1,364
		8. 流域下水道事業建設負担金	12,207	仮 払 消 費 税 1,110
		9. 有形固定資産取得費	413	(1) 工具器具及び備品 381 仮 払 消 費 税 32
		10. 無形固定資産取得費	264,052	(1) ソフトウェア 505 (2) その他無形固定資産取得費 239,552 仮 払 消 費 税 23,995
		11. 事 務 費	64,201	(1) 給 料 (6 名) 23,337 (2) 手 当 16,432 (3) 賞与引当金繰入額 3,411 (4) 法 定 福 利 費 11,138 (5) 法定福利費引当金繰入額 713 (6) 被 服 費 445

款	項	目	予 定 額	備 考
				(7) 修繕費 495 (8) 光熱水費 549 (9) 燃料費 160 (10) 備消耗品費 1,456 (11) 印刷製本費 23 (12) 通信運搬費 303 (13) 委託料 572 (14) 賃借料 3,745 (15) 負担金 645 (16) 雑費 6 仮払消費税 771
	2. 企業債償還金		2,165,379	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	2,111,738	(1) 公共下水道事業債償還金 2,056,603 (2) 流域下水道事業債償還金 55,135
		2. その他の企業債償還金	53,641	(1) 震災減収対策企業債償還金 22,047 (2) 災害復旧事業債償還金 31,594
	3. 投資 その他の資産		1,500	
		1. 長期貸付金	1,500	(1) 水洗便所改造等資金貸付金 1,500

平成 31 年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 (2019) 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,003
減価償却費	3,528,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,983
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	260,136
長期前受金戻入額	△ 2,047,435
支払利息	473,724
未収金の増減額 (△は増加)	59,422
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,969
小計	2,470,097
利息の支払額	△ 473,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,996,373
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 816,880
無形固定資産の取得による支出	△ 232,232
国庫補助金等の受入による収入	388,400
工事負担金の受入による収入	473,681
一般会計からの繰入による収入	64,661
水洗便所改造等資金貸付による支出	△ 1,500
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,964
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,249,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,111,738
その他の企業債の償還による支出	△ 53,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 916,379
資金増加額 (又は減少額)	957,030
資金期首残高	180,328
資金期末残高	1,137,358

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当 等	計			
損 支 益 弁 勘 定 員	本年度	(5) 21	94,791	17,559	358,000	470,350	53,034	523,384
	前年度	(-) -	-	-	-	-	-	-
	比 較	(5) 21	94,791	17,559	358,000	470,350	53,034	523,384
資 支 本 弁 勘 定 員	本年度	(0) 6	23,337	0	19,888	43,225	11,851	55,076
	前年度	(-) -	-	-	-	-	-	-
	比 較	(0) 6	23,337	0	19,888	43,225	11,851	55,076
合 計	本年度	(5) 27	118,128	17,559	377,888	513,575	64,885	578,460
	前年度	(-) -	-	-	-	-	-	-
	比 較	(5) 27	118,128	17,559	377,888	513,575	64,885	578,460

※地方公営企業法適用に伴い

1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 16,986 千円及び前年度負担金 16,984 千円を含む。
2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,435 千円及び前年度負担金 3,434 千円を含む。
3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。
4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち 3 分の 1 (6,258 千円) を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,544	3,966	16,213	1,620	3,106	16,642
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比 較	2,544	3,966	16,213	1,620	3,106	16,642
内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	/
	本年度	545	71,274	198	2,220	259,560	
	前年度	-	-	-	-	-	
比 較	545	71,274	198	2,220	259,560		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	118,128	昇給に伴う増加分	2,119	平均昇給率 1.83%	
		その他の増減分	116,009	職員の異動等に係る調整分	
手当等	377,888	制度改正に伴う増加分	598	期末勤勉手当支給率改定に伴う増	
		その他の増減分	377,290	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
平成30年10月1日現在	平均給料月額（円）	323,931
	平均給与月額（円）	506,588
	平均年齢（歳）	41歳4月
平成29年10月1日現在	平均給料月額（円）	304,665
	平均給与月額（円）	461,471
	平均年齢（歳）	38歳7月

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	教育職（円）
高校卒	153,000	153,000	—
大学卒	187,200	187,200	209,600

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成30年10月1日現在	1級	0	0.0
	2級	4	15.4
	3級	9	34.7
	4級	4	15.4
	5級	4	15.4
	6級	3	11.5
	7級	1	3.8
	8級	1	3.8
	計	26	100.0
平成29年10月1日現在	1級	1	3.8
	2級	5	19.2
	3級	10	38.6
	4級	3	11.5
	5級	3	11.5
	6級	4	15.4
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 技 師 技 労 士	副 主 査 業 務 主 任 主 事 主 任 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (平成 30 年 10 月 1 日現在)	0
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事業名	全 体 計 画					平成 29 年度末までの支払義務発生額	平成 30 年度末までの支払義務発生額(見込)額	平成 31 (2019) 年度支払義務発生予定額	平成 31 (2019) 年度末までの支払義務発生予定額	2020 年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備 考
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国補助金	県金	企業債 工負担 事金							
1. 資本的支出	1. 建設改良費 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	平成 31 (2019)	193,500	90,000	103,500	—	—	193,500	193,500	—	3.5		
		2020	1,305,000	652,500	652,500	—	—	—	—	1,305,000	—		
		2021	1,170,000	585,000	585,000	—	—	—	—	1,170,000	—		
		2022	1,543,500	765,000	778,500	—	—	—	—	1,543,500	—		
		2023	1,288,000	632,500	655,500	—	—	—	—	1,288,000	—		
		計	5,500,000	2,725,000	2,775,000	—	—	—	193,500	193,500	5,306,500	3.5	
	改築工事委託 津田沼浄化センター	平成 31 (2019)	546,000	293,100	183,100	69,800	—	—	546,000	546,000	—	39.9	
2020		823,000	438,550	278,300	106,150	—	—	—	—	823,000	—		
計		1,369,000	731,650	461,400	175,950	—	—	546,000	546,000	823,000	39.9		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 30 年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成 31（2019）年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター等包括的維持管理委託	委託料 2,922,000 千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	平成 29 年度～ 平成 30 年度	611,064	平成 31 (2019) 年度～ 2022 年度	2,451,927	—	—	2,451,927
津田沼浄化センター等包括的維持管理履行監視業務委託	委託料 57,500 千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内	平成 29 年度～ 平成 30 年度	10,152	平成 31 (2019) 年度～ 2022 年度	41,266	—	—	41,266

平成 31 年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3, 213, 036	
	ロ 建 物	2, 423, 903		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 149, 379</u>	2, 274, 524	
	ハ 構 築 物	66, 876, 910		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2, 513, 886</u>	64, 363, 024	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6, 721, 097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 565, 095</u>	6, 156, 002	
	ホ 車 両 運 搬 具	318		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143</u>	175	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7, 813		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2, 003</u>	5, 810	
	ト 建 設 仮 勘 定		776, 100	
	有 形 固 定 資 産 合 計			76, 788, 671
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		640, 704	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3, 559	
	ハ その他無形固定資産		6, 044, 333	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6, 688, 596
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		1, 546	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1, 546
	固 定 資 産 合 計			83, 478, 813
2.	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1, 137, 358	
	(2) 未 収 金	1, 061, 096		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3, 053</u>	1, 058, 043	
	(3) 短 期 貸 付 金		916	
	流 動 資 産 合 計			2, 196, 317
	資 産 合 計			<u>85, 675, 130</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,313,738		
ロ その他の企業債	711,164		
企業債合計		21,024,902	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	260,136		
引当金合計		260,136	
固定負債合計			21,285,038
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,129,121		
ロ その他の企業債	54,258		
企業債合計		2,183,379	
(2) 未払金		1,626,225	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,394		
ロ 法定福利費引当金	3,511		
引当金合計		20,905	
流動負債合計			3,830,509
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		45,247,904	
収益化累計額		△ 2,047,435	
(2) 長期前受金建設仮勘定		458,200	
繰延収益合計			43,658,669
負債合計			68,774,216

資本の部

6. 資本金			15,324,214
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	518,068		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	236,003	236,003	
利益剰余金合計		236,003	
剰余金合計			1,576,700
資本合計			16,900,914
負債資本合計			85,675,130

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

その他無形固定資産 49年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

平成30年度 423,552千円

平成31年度 359,683千円

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,165 千円
1 年超	1,096 千円
計	3,261 千円

平成 31 年度習志野市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成 31 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,199,306	
	ロ 建 物	2,423,903		
	減 価 償 却 累 計 額	0	2,423,903	
	ハ 構 築 物	66,539,099		
	減 価 償 却 累 計 額	0	66,539,099	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,721,097		
	減 価 償 却 累 計 額	0	6,721,097	
	ホ 車 両 運 搬 具	318		
	減 価 償 却 累 計 額	0	318	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,432		
	減 価 償 却 累 計 額	0	7,432	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			78,891,155
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		690,036	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,147	
	ハ その他無形固定資産		6,042,135	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,735,318
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		962	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			962
	固 定 資 産 合 計			85,627,435
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		180,328	
(2)	未 収 金		1,114,014	
(3)	短 期 貸 付 金		906	
	流 動 資 産 合 計			1,295,248
	資 産 合 計			<u>86,922,683</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,193,859		
ロ その他の企業債	<u>765,422</u>		
企業債合計		<u>21,959,281</u>	
固定負債合計			21,959,281
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,111,738		
ロ その他の企業債	<u>53,641</u>		
企業債合計		2,165,379	
(2) 未払金		1,360,254	
流動負債合計			3,525,633
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額		44,772,858	
収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>44,772,858</u>
負債合計			<u>70,257,772</u>

資本の部

6. 資本金			15,324,214
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,340,697	
剰余金合計			<u>1,340,697</u>
資本合計			<u>16,664,911</u>
負債資本合計			<u><u>86,922,683</u></u>

